

令和6年度 児童発達支援事業所『ふわり』 職員自己評価

職員回答数:6名

公表日:令和7年 3月

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	無回答	改善が必要な点・工夫している点など
環境・ 体制整備	①	訓練室等のスペースは、利用定員との関係に対して適切であるか	6				
	②	職員の配置人数は適切であるか	6				・既に基準を満たしているが、配置数を増やすことで、さらに丁寧な療育ができるのではないかと考えている。
	③	施設の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切であるか	6				
業務改善	④	業務改善を進めるために、ケース会議、支援会議等に関係する職員が参画しているか	6				・多くのスタッフが参加できるよう、子どもが不在の時間に会議を設定して、参加できなかった方に対しては、後日伝達している。
	⑤	保護者等と定期的なモニタリングを実施したり、面談する機会を定期的に設け、業務改善に繋げているか	4	2			・日程の調整が必要。 ・ご家族の中で時間が取れない方もいるため、モニタリングの実施方法の検討が必要（面談のほかは電話、メールなど）
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか又は、予定はあるか	6				
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善に繋げているか			6		・外部機関の評価項目等を参考にして、自発的に業務を振り返ることだけでも、事業所の改善に繋げることができる。
	⑧	職員の資質の向上を図るために、研修の機会を確保しているか	6				・全てのスタッフが外部、内部研修に参加できるようにしている。 ・事業所内での勉強会の企画等を持ち回りで行うことが必要。
適切な支援の提供	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、支援計画を作成しているか	4	2			・面談時のほか、日々のご利用の際にも意向等を確認していくことが必要。
	⑩	子どもの適応行動、障害特性を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	5	1			・チームで発達や特性について意見を出し合う他に、乳幼児用の発達検査表を用いて把握に努めている。
	⑪	子どもたちが楽しめるように、活動プログラムの立案をチームで行い、固定化しない工夫をしているか	6				・プログラムの作成にチームで取り組んでおり、飽きないように1週間ごとに変更している。
	⑫	平日、祝日、長期休暇など利用時間に合わせた課題を設定して支援しているか	5	1			・営業時間に合わせて、余暇・課題・外出などプログラムを組んでいる
	⑬	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、支援計画を作成しているか	5	1			
	⑭	支援開始前には職員間で打ち合わせをし、その日の内容や役割分担について確認しているか	6				
	⑮	支援終了後には、職員間で振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	6				・朝の打ち合わせ、AM療育後に児童の様子等を共有している。 ・共有方法を内容によって変えることが必要（口頭、文書、メールなど）
	⑯	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	6				・効率化を図ることは必要。今後、ソフトやアプリの導入も積極的に視野に入れていく。
	⑰	定期的なモニタリング等を行い、必要に応じて個別支援計画の見直しを行っているか	6				・会議を実施し、複数の意見をもとに、必要に応じて見直し（目標の変更）等を行っている。

	⑱	支援計画には、ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援（本人支援及び移行支援）」「家族支援」「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	4	2			定期的ガイドラインの内容を確認することが必要。
		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	無回答	改善が必要な点・工夫している点など
関係機関や保護者との連携	⑲	担当者会議には、相談支援専門員等その子どもの状況に精通した者が参画しているか	5	1			多くの関係者に参加してもらえよう日程の調整が必要。
	⑳	利用されている保育所や幼稚園、事業所等との間で情報を共有し支援に努めているか	3	2	1		幼稚園等との情報共有が十分ではない。定期的にやり取りをすることが必要。 十分ではない。共有方法などの検討が必要（方法、時間など）
	㉑	学校や放課後等デイサービス事業所等への移行にあたり、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	4	2			自発的に会議を企画又は企画依頼をして、児童の情報を伝えていくことが必要。
	㉒	児童発達支援センターや発達障がい者支援センター、児童発達支援事業所等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	3	1	2		個別ケースをお伝えし、児童に対する支援方法など助言を受ける機会が必要。 並行利用している児童の情報共有をまじめに行うことが必要。
	㉓	様々な年代の子どもや障がいのない子どもと活動する機会があるか	2	4			長期休暇時など意図的に未就学児以外の子どもと関わる機会設けているが、トラブルやケガに注意しながら行っている 公園や児童館などを利用し関わる機会を設けている。
	㉔	（地域自立支援）協議会や連携会議、連合会等へ積極的に参加しているか	2	2	1	1	依頼があれば参加する程度になってしまっている。
	㉕	日頃から子どもの状況を保護者に伝え合い、子どもの発達の状況や課題について話し合っているか	6				ご利用時に内容や様子をお伝えすることができている。保護者の方に分かりやすく伝える工夫が必要。
	㉖	保護者の対応力向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っているか			6		研修を受講できていない。 家族支援として、子どもに関する困りごとに対し、対応方法等のアドバイスをしている。
保護者への説明責任等	㉗	運営規程、支援の内容、利用者負担金等について丁寧な説明を行っているか	6				契約時にお伝えしているが、十分に伝わっているかは不明。
	㉘	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に必要な助言と支援を行っているか	4	2			面談やお迎えの際に、困りごとに対し、見解や対応方法などのアドバイスを行っている。 家庭でも継続してできる方法をお伝えすることが大切。
	㉙	子どもや保護者からの相談や苦情について、対応の体制を整備し、迅速に対応しているか	6				苦情申立先等を契約時にお伝えしている。 苦情の内容によって、どの範囲で検討すべきなのかを判断することが必要。
	㉚	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	5		1		広報誌やSNSを利用しての発信を行っているが、発信の頻度を増やすことが必要。 個人情報への配慮（事前に承諾を得る）
	㉛	個人情報、適切に管理されているか	5	1			
	㉜	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	5	1			可能な限り難しい言葉（福祉用語など）を使用しないで伝えている。
	㉝	事業所や法人の行事に地域住民を招待する等、地域で開かれた事業運営を図っているか		2	4		地域のイベントに参加するなどして関係性の構築に努めることが必要。 感染症予防の観点から行っていない。予防をしつつ、地域の人に事業内容を伝える機会を設けることが必要。

	③④	保護者のお迎えの際に、子どもの活動内容や状況等の報告を分かりやすく説明しているか	6				<ul style="list-style-type: none"> 療育内容や様子を分かりやすく伝えるために、写真等を見せたりして伝えている。 場面など細かい点についてお伝えし、状況が分かりやすいようにしている。
	③⑤	支援の方向性と経過について、個別支援計画やモニタリング等を通じ、適切な説明がなされているか	6				<ul style="list-style-type: none"> 支援方法などをお伝えしているが、分かりやすく伝えるために、使用する言葉などに配慮が必要。
	チェック項目		はい	どちらとも いえない	いいえ	無回答	改善が必要な点・工夫している点など
非常時等の対応	③⑥	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、災害マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知しているか	5	1			<ul style="list-style-type: none"> マニュアルがあることはお伝えできている。 緊急時にどういった対応をするのか、簡単にでもお伝えする場面を設けることが必要。
	③⑦	非常災害の発生に備え、定期的に避難訓練等を行っているか	6				<ul style="list-style-type: none"> 火災、災害（地震、水害）を想定しての訓練を実施している。
	③⑧	虐待を防止するため、定期的に研修会への参加の機会を設け勉強会等を開催し、支援向上を図っているか	6				<ul style="list-style-type: none"> 虐待防止委員会が中心となって法人研修を実施しているほか、事業所内で勉強会を行っている。
	③⑨	やむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、個別支援計画等に記載しているか		3		3	<ul style="list-style-type: none"> 現在該当者はいないが、そのような場面になった際はマニュアルに沿って対応することが必要。 身体拘束に至らないようにする為にどういった支援を提供するかを考えることが大切。
	④⑩	食物アレルギーのある子どもについて、保護者等の指示に基づく対応が、事業所内で出来る範囲で対応がされているか	6				<ul style="list-style-type: none"> 現在、アレルギー食の該当者はいない 今後、該当する児童がご利用になった際には、保護者や法人の調理部門と情報を共有し対応していく必要がある。
	④⑪	ヒヤリハット事例集を作成し、事業所内で共有しているか	6				<ul style="list-style-type: none"> ヒヤリハットの作成・共有は行っているが、全てのケースに対する見直しが行えていない点が課題。